大協バルブに見る　中小企業労働者のたたかい

独占の支配がまざまざ

残る地獄にも耐えて団結

独占資本はいま三木政府をつかって、経済の低成長体制のなかでなおかつその支配力を強化することにやっきになっている。本来自らが負うべき不況・インフレの打撃を、極力労働者・中小零細企業に転嫁しながら、深刻な危機を乗り切ろうというねらいだ。

その犠牲の一典型が大協バルブの現状で、そこに右の独占資本の野望と鋭どく対決しながら、工場閉鎖反対・企業再建をめざす労働者（全国金属大協支部）の不屈なたたかいがある。

大協バルブKK（大牟田市加納町二丁目。バルブ製造。重枝幹人社長）で一時帰休などを内容とする合理化が提案され、これに対して組合（全国金属大協バルブ支部。組合員六十五人。平木栄一支部長）は、「絶対に一人の犠牲者も出させぬぞ」としてたたかってきたことは、既報した通りである。

ところがその後同企業はいよいよ倒産寸前という深刻な危機に追いこまれ、このうえ企業として経営をつづけてゆく以上は、その規模をぐんと縮小せざるを得ないことになってしまった。

その結果、ついに希望退職者募集という、そこに働く労働者にとって耐え難い、事実上の首切りという事態が発生。

その希望退職募集はひとまず五月三十一日で終り、今同企業はかろうじて再建の歩みに転じている。ついこの間まで六十五人を数えた組合員は二十八人に減り、そのほか非組合員が八人。ひどい生産縮小といわなければならぬ。

組合は、早くから合理化に反対してたたかうと同時に、常に大牟田地評とも連けいをとり、企業活動の前進に立ちふさがる問題の打開、そしてあくまで企業再建という問題を自らの課題とするふうにして取り組んできた。その決意の底には、企業再建の問題ばかりでなく、それ以上に、福岡県南部にたった一つしかない全金属労働者のたたかいの組織、その芽の存在を大切に守ってゆかなければ――との熱い思いもあったのだった。

組合執行部は、あらゆる問題を広く職場に投げかけながら、徹底的な大衆討論を行っていった。はげしい、でも率直な討論がくり返された。

そのなかで組合員の現状認識は広がり、労働者としての成長の足どりも早かった。その末の結論がささえた、企業再建の方向。企業の明日は組合の意志次第にかかっている、といっても過言でない。

今、おもな受注先も本格的にきまり（岡野バルブ。北九州市）、再建に不可欠な融資先の見通しもついたとのこと。

何より、退職金、予告手当、有休残取り扱い、就職あっせん、再建後の優先雇用――など、一定の退職条件などを確保することができた。

やむなくこんど職場を去る人は全国金属として、それぞれの希望に従い今後も従来通り同労組の組合員の資格を保障する、ときめだのはいうまでもなかろう。

三池闘争は「去るも地獄、残るも地獄」という言葉を生み出したが、それがやはりこんどの大協バルブの危機についても当てはまり残った者もまたこのきびしい物価値上がりのなかで、賃金カットに泣かなければならなくなった。

合理化が労働者にとってどれほど耐え難いことか、ここによく示されているが、このような事態にまで追いこんできた独占資本、それとぐるになりながら独占奉仕の政策をますます強めている三木政府への憎しみ、怒りは当然であろう。

高度経済成長下でその犠牲にされた中小零細企業の労働者は、こんどはこの不況下でそれ以上にひどい犠牲にさらされているのだ。大協バルブに見る一つの構造的典型は、全労働者に対して重大問題を提起していはしないか。

まき起る離職者のたたかい

対策打ち切り許せぬ

自治体も継続を要求

炭鉱離職者と呼ばれる人びとのうえに、いま重大な問題が提起されている。三木自民党政府の、産炭地特別対策事業打ち切りのたくらみがそれで、なかでも見逃せぬ問題は、炭鉱離職者の生活をかろうじて保障してきた「炭鉱離職者緊急就業事業」と「産炭地開発就労事業」打ち切りで、福失連（福岡県失業労働組合連合会。白土猛会長）はいま、あくまでこれらの対策事業の継続を要求、行動を起こしている。

政府が毎年特別会計のなかで支出を継続してきた産炭地対策事業には、①産炭地振興、②公害復旧、③炭鉱離職者対策という三事業部門がある。

そのどれもが、産炭地自治体にとっては欠くことができないものだが、格別炭鉱離職者対策事業は、それを打ち切られれば直接多数の炭鉱失業労働者が糧道を断たれることを意味しているものだけに、打撃がひどい。

この事業のなかにも、①緊急就労対策事業と②開発就労対策事業の二つがあり、これまで炭鉱失業者のきびしい暮らしをささえてきている。

同時にまたこれら二事業は、自治体の構造改善、環境改善、道路網の拡張や整備などに貢献したところが少なくなく、この打ち切りは自治体にとっても痛打となる。だから、福失連があくまでこれらの対策事業の継続をさけぶのも当然なことだ。

福失連は、組合員おうよそ五千三百人。そのなかの組織――大牟田の離退協が、組織人員二百五十人ばかり。さきごろ陳情団を上京させ、政府へ働きかけると同時に社会党、炭労、全炭鉱、全職組などに協力を要請した。

福岡県や大牟田市、そのほか産炭地自治体でもこの動きに強い反対のいろを見せ、すでに政府に対して対策事業の継続と、さらにそのいっそうの充実をこそ要望したばかりで、三木政府の今後の動きが注目されている。

なお右の産炭地対策のうち、特に離職者対策緊急就労事業は、福岡県を中心とする炭鉱離職者のはげしいたたかいにより、三十四年からスタートしたもので、その役割はいまも大きい。

三木政府に、こんな内容の対策を打ち切らせてはならぬ。

失業は高水準

【連合】総理府が発表した労働力調査によると、四月の完全失業者は九十八万人となり、三月の百十二万人に比べ減少したが、昨年四月に比べると二十九万人ふえている。総理府では、「季節的なデコボコを調整すると、失業水準は依然高い」と説明している。

炭労の春闘妥結内容

五日春闘第五波のストライキのなかで、炭労は春闘の妥結をきめてストを中止した。さて、妥結となった石炭資本の最後回答は、中労委あっせんによったものだが、内容は次の通りである。

(1) 賃上げ　一方当り　五百六十五円

修正給　一三八円（細部は、別途協議）

家族手当　人当り一、〇〇〇円（積上分六〇〇円は枠外）

最低賃金　坑内＝三、六二七円（坑外は、展開一カ月後に別途協議する）

なお、金属との間の賃金格差については、勤労者統計により堀方式で、展開後格差がある場合は、五十一年四月一日以降善処する。

能率ハネ返りに対する、会社の一・二九八と、組合の一・一〇との主張の相違については、十月を目途に協議する。

(2) 災害協定（金一封）

弔慰金

有扶者　一、一〇〇万円（現行＋三〇〇万円）

単身者　八二五万円（現行＋二五万円）

退職餞別金

一級　有扶者　五〇〇万円（現行＋一〇〇万円）

単身者　三七五万円（現行＋七五万円）

二級　有扶者　三〇〇万円（現行＋一二〇万円）

単身者　二二五万円（現行＋四五万円）

三級　有扶者　一五〇万円（現行＋六〇万円）

単身者　一一二万円（現行＋二二万円）

四級（新設）

有扶者　七六万円

単身者　五六万円

五級（新設）

有扶者　三八万円

単身者　二八万円

通勤途上災害弔慰金

有扶者　七〇万円（現行＋五〇万円）

単身者　五〇万円（現行＋三〇万円）

休業補償

じん肺患者　七日まで八〇％　八日以降九〇％

なお、CO患者は別途協議。

(3) **特定休日**

上・下期各一日を増し、八日間とする。

十一月二十三日は、日曜日のため別途協議する。

賢いいわしに学ぶ

弱者は団結しなければならない

宮浦退職者　立山久

おなじ海にすんでいる〝くじら〟と〝いわし〟の関係は片方は大きくて強く、他方は小さくて弱い関係であって、いわしは、ヘタをすればくじらの餌食となり殺される、悲しい運命を背負っているのです。

だが、いわしはちゃんと自分の立場を心得ているので、勝手なひとり歩きはしないで、必ず列をつくって群れをなし、くじらよりも体が大きいように見せて、身を守るのです。そうするほかに、一日といえども生きられない宿命なのです。

このように、動物や植物の世界では、自然の法則にしたがってお互いが生活し、調和を保ち、共存しているのです。

この生き方は、人間社会でも通用するものです。

強者である大資本・自民党政府と、弱者である労働者、農漁民、中小企業者との関係も、まったく同じ法則によって成り立っています。

私たちが〝宮浦退職者集まる会〟をつくったのも、二度と繰り返すことができない大切な人生の最後を、有意義に、そして楽しくより豊かに暮らすことを願ってのことなのです。

それは、私たちの今後の生活を左右するもっとも重要な問題です。みんなで強化してゆきましょう。

× × ×